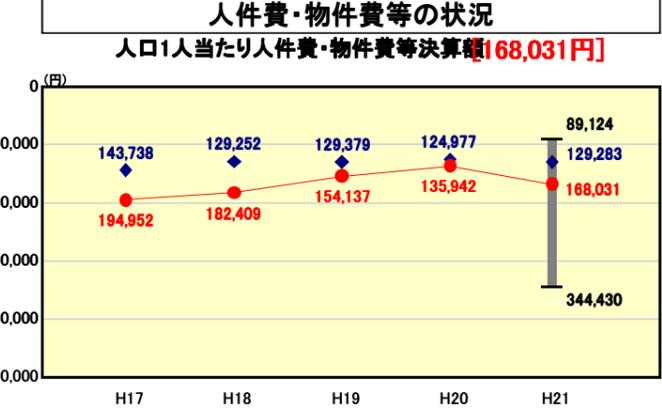
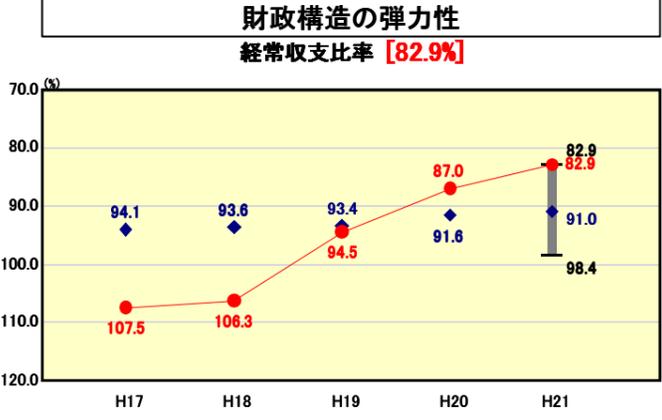
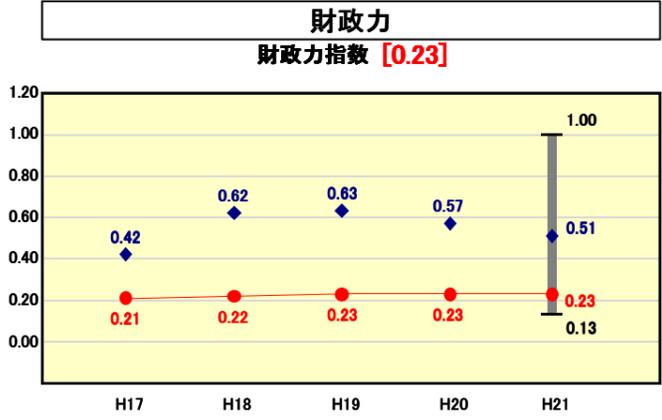


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



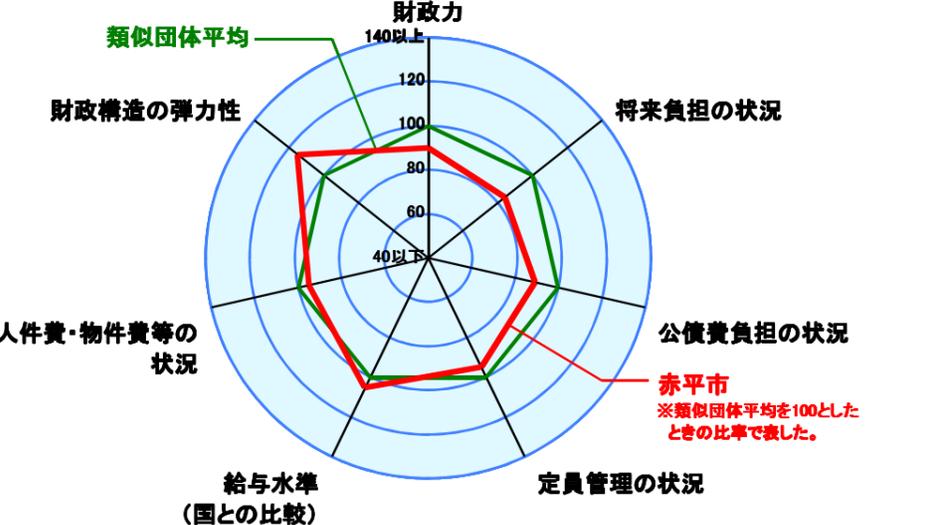
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

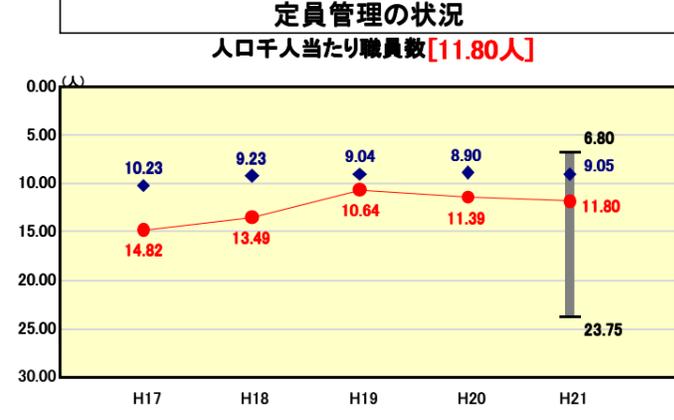
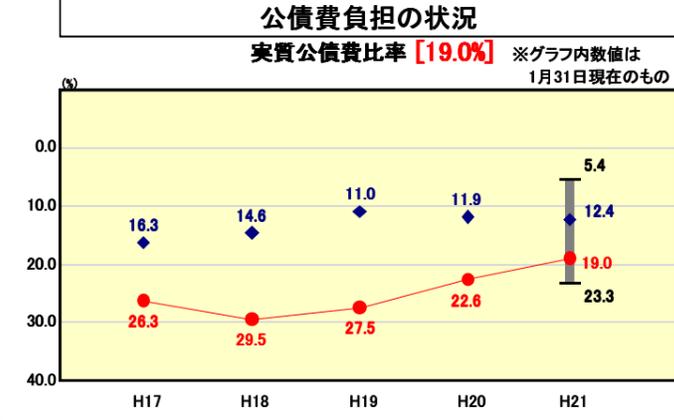
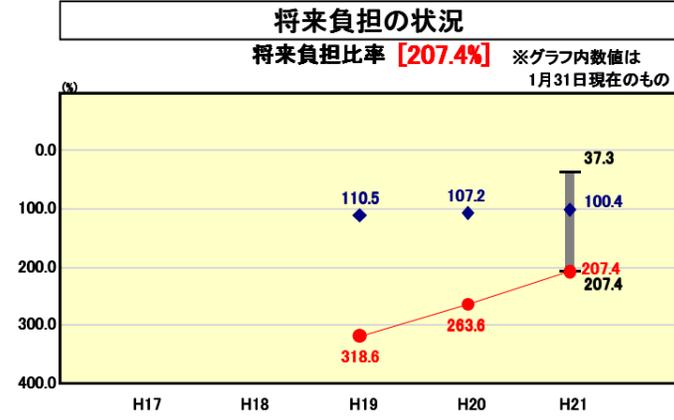
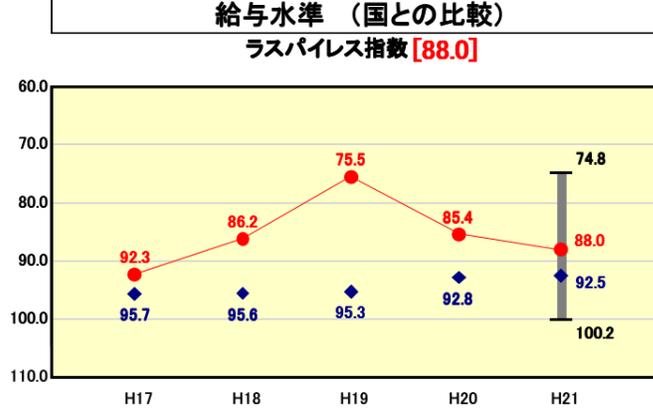
～財政力～ 《財政力指数》
自治体歳入の根幹を成すべき地方税収入が歳入全体に占める割合が、昨年度より悪化し9.7%ときわめて低い水準にあり、依然として地方交付税に頼らざるを得ない状況にある。

～財政構造の弾力性～ 《経常収支比率》
引き続き職員給与の削減や退職者不補充を行うことにより人件費の抑制を図った。また公債費についても昨年度に比べて大きく減少していること等の要因により比率が改善した。

人口	12,877	人(H22.3.31現在)
面積	129.88	km ²
標準財政規模	4,806,069	千円
歳入総額	9,881,711	千円
歳出総額	9,554,900	千円
実質収支	302,897	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



～公債費負担の状況～ 《実質公債費比率》
類似団体平均を上回っている要因として、平成16年度をピークに減少傾向となっているものの、炭鉱閉山の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債の元利償還金が依然として高い水準にあることなどが挙げられる。また、特別会計(下水道事業)や企業会計(病院事業)の地方債に対する繰出基準額も比率が高い要因となっている。財政健全化計画(改訂版)及び公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業等の抑制を図るなど、今後においては改善する推計となっている。

～定員管理の状況～ 《人口千人当たり職員数》
早期退職制度(平成19年度まで)や退職者不補充などを実施し組織のスリム化に努めてきたが、依然として類似団体平均を上回っている。これは主に保育所や幼稚園、特別養護老人ホームなどの施設運営を直営で行っており、また消防行政に関しても広域等に属さず市単独で行っているためである。

～人件費・物件費等の状況～ 《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
退職者不補充や職員給与の削減、経費の節減に努めてはいるが、人件費、物件費、維持補修費それぞれ対前年度比17.0%、13.4%、58.5%の増となっている。増加した要因は、前年度において健全化判断比率(連結実質赤字比率)で、財政再生団体となるのを回避すべく徹底した歳出削減を講じたためである。類似団体平均を上回っている主な要因としては、人口に対する職員の数が多いことがあげられる。

～将来負担の状況～ 《将来負担比率》
類似団体平均を上回っている要因として、炭鉱閉山の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債現在高や、特別会計(下水道事業)や企業会計(病院事業)の地方債に対する繰出基準額が高い水準にあることがあげられる。